

- 問1 日本の地方財政の仕組みにおいて、国から地方公共団体へ支払われる「地方交付税交付金」の役割や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 地方自治体が道路整備などの公共施設建設のために、国や金融機関から一時的に借り入れる借金のことである。 | 2. 義務教育の実施や公共事業など、特定の事務に対して国がその経費の一部を補助するために、使い道を限定して支給される。 | 3. 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるように、国から使い道の制限なしに配分される。 | 4. 住民が受ける行政サービスへの対価として、地方自治体が条例に基づいて独自に徴収する、使い道の自由な収入である。 |
|---|---|--|---|
-
- 問2 1999年に成立し2000年に施行された地方分権一括法が、日本の地方自治において果たしている役割として最も適切な説明はどれか。 (2018年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 国からの権限移譲を進め、地方公共団体が地域住民の生活に結びついた多様な仕事を主体的に行う自立性を高める役割。 | 2. 全国一律の行政サービスを効率的に提供するため、中央政府による地方公共団体への指揮監督権を強化する役割。 | 3. 経済活性化のために特定の地域の規制を大幅に緩和し、国の認可なしに独自の経済政策を行うことを認める役割。 | 4. 行政運営の効率化と財政基盤の安定を目的として、市町村の数を減らすための合併を強力に推進する役割。 |
|---|--|--|---|
-
- 問3 若年層の流出から「限界集落」が発生し、公共施設の維持が困難になるという一連の流れにおいて、自治体が直面している課題の背景として正しいものはどれですか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 少子化が進むと国の制度によって地方交付税交付金の配分が自動的に停止される仕組みになっているため | 2. 過疎化が進む地域では、住民の合意によってすべての公共施設を閉鎖しなければならないと定められているため | 3. 若年層がいなくなると、地方税を徴収するための事務作業を行う職員を一人も雇用できなくなるため | 4. 人口減少によって税収が落ち込む一方で、施設の老朽化対策や福祉などの財政需要が減らないため |
|--|---|--|---|
-
- 問4 地方自治において、住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、成立に必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（知事や市町村長）に請求する | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（知事や市町村長）に請求する |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--|
-
- 問5 1992年、2012年、2021年にオリンピックのメダリストを輩出した鳥取県をはじめ、日本の地方自治体では「二元代表制」が採用されています。この制度における首長と地方議会の関係について、正しい説明はどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 首長は議会に対して不信任決議を行う権限を持ち、議会は首長に対して解散を命じることができる。 | 2. 議院内閣制に基づき、地方議会が議員の中から首長を指名する権限を持っている。 | 3. 住民から直接選出される首長と議会議員が、互いに独立した立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みである。 | 4. 住民から直接選ばれるのは首長のみであり、地方議会の議員は首長によって任命される。 |
|--|--|---|---|
-
- 問6 地方議会において、立候補者が定数を超えずに「無投票」で当選が決まる事例が全国的に増加しています。議員報酬と無投票率、および議員の年齢構成に関する統計的な傾向から読み取れる、この問題の背景として最も適切なものはどれですか。 (2024年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 議員報酬が低いために職業との両立が難しく、平均年齢が高い自治体ほど無投票が発生しやすい。 | 2. 一定の年齢に達した議員に引退を促す「定年制」が全国的に導入され、なり手が不足した。 | 3. 議員の定数を大幅に削減したことで、政治への関心が急激に低下し、立候補者が減少した。 | 4. 地方議会での意思決定を迅速にするため、立候補者を特定の専門職に限定する制限が設けられた。 |
|---|--|--|---|
-
- 問7 沖縄県で行われた地域調査において、地元の農家が生産したゴーヤーなどの野菜を、県内の小中学校の給食メニューに積極的に取り入れる活動が見られました。このような取り組みが地域経済や環境に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 農産物の輸出額を増やすことで、地域の食料自給率を全国平均よりも大幅に引き上げる。 | 2. 特定の作物のみを生産するモノカルチャー経済を推進し、生産効率を最大化させる。 | 3. 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。 | 4. 他県から安価な農産物を大量に流入させることで、消費者の家計の負担を軽減する。 |
|---|---|--|---|
-
- 問8 日本の地方自治において、住民が首長（知事や市町村長）と地方議会の議員の両方を、それぞれ直接選挙で選ぶ仕組みを何と呼びますか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 二元代表制 | 3. 直接請求権 | 4. 三権分立 |
|----------|----------|----------|---------|
-
- 問9 地方自治において、住民から「条例の制定・改廃」の請求を受けた際、首長（知事や市町村長）が果たす役割として最も適切なものはどれですか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 1. 議会における議決権を行使して、条例案の適否を単独で決定する。 | 2. 住民投票を実施して、得られた結果に基づき直接条例を制定する。 | 3. 監査委員に監査を行わせ、その結果を住民に通知して終わらせる。 | 4. 条例案に対する自らの意見を添えて、議会に提出する。 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
-
- 問10 地方自治の仕組みについて、「住民が条例の制定や改廃を求めたり、議会の解散や首長・議員の解職を請求したりすることができる手法」について、学校の授業で話し合われました。このように、住民が政治に対して直接的に意思を表明する仕組みを何と呼びますか。 (2015年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|----------|------------|
| 1. 代表制 | 2. 間接民主制 | 3. 直接民主制 | 4. 議会制民主主義 |
|--------|----------|----------|------------|
-
- 問11 日本の地方自治制度では、執行機関の長である首長と、議決機関である地方議会の議員の双方が、住民による直接選挙によって選出されます。このような仕組みをとる主な目的として最も適切なものはどれですか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 首長にすべての権限を集中させ、地方議会を首長の諮問機関とすることで、地域課題に対する即断即決を可能にするため。 | 2. 地方議会議員のみを住民が直接選び、首長は国が任命することで、地方自治に対する国の責任を明確にするため。 | 3. 首長と地方議会がそれぞれ独立して住民から選ばれることで、双方が対等な立場で互いに抑制し合い、権力の均衡を保つため。 | 4. 国の議院内閣制と同様に、議会が首長を選出することで、行政と立法の意思疎通を迅速化し効率的な政治を行うため。 |
|--|--|--|--|
-
- 問12 地方公共団体が国から受け取る資金のうち、地方交付税交付金と比較した際の「国庫支出金」の制度上の特徴として正しいものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 地方公共団体が将来にわたって返済する義務を負い、その利子も税金から支払われる。 | 2. 各自治体の税収の不足分を補うためのものであり、どの自治体にも必ず一定額が配分される。 | 3. 地方分権を推進するために、使い道を自治体の裁量で自由に決定できる割合が最も大きい。 | 4. 国が使い道を制限しているため、地方公共団体の行政が国のコントロールを受けやすくなる。 |
|--|---|--|---|

- 問1 民主主義の仕組みにおいて、代表者を通さず、有権者全員が直接投票に参加して自分たちの意思を決定する仕組みを何と呼びますか。学校生活において、学級代表の会議ではなく、全校生徒が一人一票を投じて重要事項を決める場面を想定して答えなさい。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
1. 間接民主制 2. 直接民主制 3. 議会制民主主義 4. 代表制民主主義
- 問2 被災した肥薩線の復旧に関する意識調査において、一般の住民と比較して高校生の復旧希望率が非常に高いという結果が出ています。また、復旧を求める理由として「風景の良さ」なども挙げられています。これらの状況から推察される、鉄道復旧に期待されている効果として適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 鉄道を復旧させることで、沿線のすべての高校生が自家用車を通学に利用するよう促し、二酸化炭素の排出量を削減する効果。 2. 観光客の利用を制限して高校生専用の列車を運行することで、鉄道会社の利潤を最大化し、他の公共サービスの予算を削減する効果。 3. 風景を楽しむ観光客から高い運賃を徴収することで、高校生の通学にかかる費用を完全に無料化し、地域全体の人口を急増させる効果。 4. 通学手段としての利便性を確保すると同時に、豊かな自然景観を資源として活用し、観光客を呼び込むことで地域振興につなげる効果。
- 問3 社会情勢の変化に合わせて法改正を行い、行政サービスの効率化や民間活力の導入を図る「規制緩和」について、その具体的な事例や影響として最も適切なものはどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 新規参入を制限していた分野に民間企業が参入しやすくなり、価格競争やサービスの多様化が進む 2. 政府が特定の企業の経営を完全に管理下に置くことで、倒産のリスクを完全になくす 3. すべての公的な許可証の発行を中止し、行政が経済活動に一切関与しないようにする 4. 地方公共団体の独自の条例制定権を廃止し、すべて国の法律に従って経済活動を行うようにする
- 問4 一九九九年に成立した、国と地方公共団体の役割を分担し、地方公共団体の権限を強化することで、地域の特性に応じた行政を行うことを目的とした法律を何といいますか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税法 2. 地方自治法 3. 構造改革特別区域法 4. 地方分権一括法
- 問5 日本の地方財政において、国から地方公共団体に支払われる「地方交付税交付金」と「国庫支出金」の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれかを選んでください。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方交付税交付金は国への返済義務があるが、国庫支出金は返済する必要がない。 2. 地方交付税交付金はすべての地方公共団体に一律の額が配分されるが、国庫支出金は財政力の弱い団体にのみ配分される。 3. 地方交付税交付金は各自治体が独自に発行する債券のことだが、国庫支出金は国が徴収した税金を再配分するものである。 4. 地方交付税交付金は使い道が自由だが、国庫支出金は義務教育や道路建設など特定の事業のために使い道が指定されている。
- 問6 地方自治において、住民が自らの意思を直接反映させるための「直接請求権」のうち、自治体独自の決まりである条例の制定や改廃を求める手続きについて、正しい説明を選びなさい。 (2018年 滋賀県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。 2. 有権者の100分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して直接請求する。 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
- 問7 大日本帝国憲法下における知事の役割や制度の背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
1. 地方分権を推進するため、知事は中央政府から独立した強い権限を与えられていた 2. 知事は地方議会の議長を兼任し、議会の決定を最優先で実行する義務を負っていた 3. 住民の権利を保護するため、知事の選出には必ず住民投票が必要であると憲法に明記されていた 4. 中央政府の命令を地方に執行するため、内務大臣などの指揮監督を受ける官選知事が置かれた
- 問8 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれ、現代の民主政治において極めて重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
1. すべての地域の課題を国会でまとめて議論するよりも、裁判所による法的な解決を優先させる場だから 2. 地域の代表者がすべての決定権を持ち、住民が政治的な判断を下す負担を軽減させることができるから 3. 住民が身近な政治課題の解決に関わることを通じて、主権者としての自覚を持ち、民主主義の仕組みを学ぶことができるから 4. 国が決定した方針を、地方公共団体が効率的に住民へ徹底させるための教育機関として機能しているから
- 問9 地方公共団体が行政サービスを行うための財源のうち、住民や企業から直接徴収し、その使い道を地方公共団体が自らの判断で決めることができるものを何というか、最も適切な名称を選びなさい。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 地方債 2. 国庫支出金 3. 地方税 4. 地方交付税交付金
- 問10 日本の地方公共団体における首長の選出方法と、その仕組みから生じる特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 首長は住民の直接選挙で選ばれるが、行政の執行に関する全責任を負うため、議会が不信任決議を行うことはできない。 2. 内閣総理大臣と同様に、地方議会の議員の中から住民の投票によって間接的に選出される。 3. 首長は地方議会の議員による互選で選ばれるため、常に議会の多数派の支持を得ていなければならない。 4. 住民が首長を直接選挙で選ぶため、首長は議会とは独立した強い権限を持ち、議会に対して解散権を行使することもできる。
- 問11 地方公共団体が実施する義務教育や道路建設といった特定の事業に対して、国がその経費の一部を負担するために、使い道を限定して交付する資金を何といいますか。 (2024年 大阪府公立入試 類似)
1. 地方譲与税 2. 地方交付税交付金 3. 地方債 4. 国庫支出金
- 問12 少子高齢化や人口減少が進む地域において、住民や企業、行政が協力して持続可能なまちづくりを行う「地域活性化」の取り組みについて、そのあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 行政がすべての意思決定を主導し、住民は行政の指示に従うことで地域のまとまりを維持する。 2. 地域の情報は行政のみが管理し、混乱を避けるために住民への公開は制限するべきである。 3. 住民と企業が協働し、NPOが政策を提案するなど、多様な主体が自立して地域課題の解決にあたる。 4. 地方公共団体をさらに細分化し、それぞれの組織が独立して運営することで行政の効率化を図る。

- 問1 地方自治において、住民が直接政治に参加する直接請求権の一つである「条例の制定・改廃請求」について、請求に必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の首長に対して請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の監査委員に対して請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の議会に対して請求する。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集めて、地方公共団体の首長に対して請求する。 |
|--|--|---|---|
-
- 問2 ある統計資料において、歳入に占める特定の資金の割合を比較すると、高知県では約40パーセントと高い割合であるのに対し、神奈川県では数パーセントと極めて低い割合にとどまっています。この資金の性質として、国庫支出金と比較したときの特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 道路の建設や義務教育の教職員給与など、特定の事業を行うために国が使い道を定めて支出する。 | 2. 各地方公共団体が条例に基づいて独自に徴収し、地域の公共サービスの経費として活用する。 | 3. 地方公共団体が大規模な公共事業を行うために、国や銀行などから一時的に借り入れる借金である。 | 4. 国から配分された後の使い道が限定されておらず、各地方公共団体が自主的に使用できる。 |
|---|---|--|--|
-
- 問3 日本の地方財政において、それぞれの地方公共団体が徴収する地方税などの自主財源には地域ごとに差があります。こうした財政力の格差を是正し、どの地域に住んでいても標準的な行政サービスを受けられるようにするために、国が一定の基準で配分する資金を何といいますか。 (2025年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-------------|--------|----------|
| 1. ふるさと納税 | 2. 地方交付税交付金 | 3. 地方債 | 4. 国庫支出金 |
|-----------|-------------|--------|----------|
-
- 問4 近年、都市公園の整備や管理において「Park-PFI（公募設置管理制度）」という仕組みが導入されるケースが増えています。民間事業者が公園内にカフェや売店などの収益施設を設置・運営するこの制度について、その主な目的として正しいものを次のうちから選びなさい。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 公園の利用を完全に有料化し、その入場料収入のみで公園内のすべての公共施設を維持・改修していくこと。 | 2. 民間事業者が得た収益の一部を公園の維持管理費用に充てることで、行政の支出を減らすとともに、公園の魅力を向上させること。 | 3. 公園内の土地をすべて民間事業者に売却し、行政が公園の管理運営から完全に撤退することで、管理責任を免れること。 | 4. 行政がすべての施設を建設したうえで、民間事業者に運営のみを委託し、その収益の全額を地方自治体の一般財源に組み入れること。 |
|--|--|---|---|
-
- 問5 地方公共団体の財源のうち、国から徴収権が移されることで得られる「地方税」のように、地方公共団体が自ら徴収し、自らの判断で使い道を決められる財源を総称して何と呼びますか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|---------|----------|
| 1. 地方交付税 | 2. 自主財源 | 3. 依存財源 | 4. 国庫支出金 |
|----------|---------|---------|----------|
-
- 問6 地方公共団体の財源のうち、義務教育の実施や道路の建設、生活保護の支給など、国が特定の行政活動を奨励したり、その費用の一部を補助したりするために支払われる資金を何といいますか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-------------|--------|
| 1. 国庫支出金 | 2. 地方譲与税 | 3. 地方交付税交付金 | 4. 地方債 |
|----------|----------|-------------|--------|
-
- 問7 住民が直接請求権を行使する場合、請求の内容によって「必要署名数」や「請求先」が異なります。条例の制定・改廃の請求が、事務の監査請求と共通している点、および異なる点の説明として、正しい組み合わせを選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 必要署名数はどちらも有権者の3分の1以上だが、請求先はどちらも選挙管理委員会である。 | 2. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は地方議会であり、監査請求の請求先は首長である。 | 3. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。 | 4. 必要署名数は条例請求が50分の1以上で監査請求が3分の1以上であり、どちらも請求先は地方議会である。 |
|---|---|---|---|
-
- 問8 ある地方自治体において、住民が議会の解散を求めるために署名を集める活動を行いました。この「議会の解散請求（リコール）」を有効にするために必要な署名数と、その署名を提出する先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--|--|-------------------------------------|
| 1. 原則として有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に提出する。 | 2. 原則として有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に提出する。 | 3. 原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に提出する。 | 4. 原則として有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に提出する。 |
|--------------------------------------|--|--|-------------------------------------|
-
- 問9 地方自治において、住民が地方公共団体の条例を新しく作ったり、内容を変更したりすることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行うための手続きとして正しい説明はどれですか。 (2017年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の監査委員に対して請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して請求する。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、その地方公共団体の選挙管理委員会に対して請求する。 |
|--|---|---|---|
-
- 問10 地方自治において、住民が直接公共団体に対して意思を表明できる直接請求権の一つに「条例の制定・改廃請求」があります。この制度を利用して、住民が地方公共団体の長（首長）に対して条例の制定や改廃を求める際に必要となる、有権者の署名数として正しいものを選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|---------------|-------------------|------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名 | 2. 有権者の過半数の署名 | 3. 有権者の50分の1以上の署名 | 4. 有権者の6分の1以上の署名 |
|------------------|---------------|-------------------|------------------|
-
- 問11 日本の地方自治における首長の選出方法は、国政における内閣総理大臣の選出方法と比較してどのような特徴がありますか。有権者の関わり方に着目して述べたものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 有権者は、国政では内閣総理大臣を直接の投票で選ぶが、地方自治では地方議会が首長を指名するため直接選ぶことはできない。 | 2. 有権者は、地方自治においては18歳から投票できるが、国政においては20歳にならないと投票できないため、選出に関わる範囲が異なる。 | 3. 有権者は、国政では国会議員のみを選ぶが、地方自治では首長と地方議会議員の両方を直接の投票によって選ぶことができる。 | 4. 有権者は、国政と地方自治のいずれにおいても、行政のトップである内閣総理大臣や首長を直接の投票によって選んでいる。 |
|---|---|--|---|
-
- 問12 ある自治体のウェブサイトにおいて、「市議会だより」や「市の課題について」、「情報公開について」といった項目が並び、住民に広く情報が提供されています。このように、市議会が地域の課題解決に向けて条例の制定を行う意義として、最も適切なものはどれか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 国の法律を介さずに、市が独自の裁判制度を運用できるようにするため | 2. 首長による予算の編成や執行を、市議会がすべて代行するため | 3. 住民の意思を反映し、地域の状況に応じたきめ細かなルールを作るため | 4. 国の政治に関わる全般的な法律を、各市町村が自由に書き換えるため |
|-------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|

- 問1 日本の地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、必要となる署名数と、その請求先となる相手の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|------------------------------------|---------------------------------------|---|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する | 2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する | 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の監査委員に請求する | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する |
|--|------------------------------------|---------------------------------------|---|
-
- 問2 地方自治における住民の権利のうち、「条例の制定改廃請求」の仕組みについて、制度の目的や性質をふまえて正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 住民の要望を直接反映させるため、必要な署名が集まれば、議会の議決を経ることなく条例が制定される。 | 2. 地方公共団体の長が定めた規則に住民が反対する場合に、裁判所に対してその効力を停止させるために行われる。 | 3. 署名が提出されると必ず住民投票が実施され、その結果に基づいて条例を制定するかどうかが決定される。 | 4. 議会の解散請求などに比べて、住民が提案を行いやすくするために、必要とされる署名数の割合が低く設定されている。 |
|---|--|---|---|
-
- 問3 地方議会議員の解職請求（リコール）の手続きにおいて、必要な署名が集まった後に、その議員が実際に失職するかどうかを最終的に決定する仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 監査委員が請求内容を審査し、その結果をもとに地方公共団体の長が判断する | 2. 署名が有効と認められた時点で、住民投票を経ずに自動的に失職する | 3. 地方議会において審議が行われ、議員の3分の2以上の賛成があれば失職する | 4. 住民投票（リファレンダム）が行われ、その過半数の賛成があれば失職する |
|--|------------------------------------|--|---------------------------------------|
-
- 問4 日本の地方自治において、住民が首長（知事や市町村長）と地方議会議員の両方を直接選挙で選ぶ制度を「二元代表制」と呼びます。この制度における首長と議会の関係について、正しい説明はどれですか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 首長は国から任命され、住民に選ばれた議会がその行政運営を監視する仕組みとなっている。 | 2. 首長は議会議員を兼ねることができ、議決権と執行権の両方を一人で掌握する仕組みとなっている。 | 3. 住民から直接選ばれた首長と議会が、互いに対等な立場で抑制し合い、均衡を保つ仕組みとなっている。 | 4. 議会が首長を指名する権限を持ち、首長は議会の意向に従ってのみ行政を執行する仕組みとなっている。 |
|---|--|--|--|
-
- 問5 日本の地方自治制度では、住民が「地方議会の議員」と「首長（知事や市町村長）」の両方を直接選挙で選ぶ二元代表制が採用されています。この仕組みにおける首長の権限や役割について、正しい説明はどれですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 憲法に基づき、国全体の決まりである政令を制定し、国民に公布する | 2. 地域の独自のルールである条例を自ら制定し、予算を独断で成立させる | 3. 外国の政府との間で、地域の代表として独自に条約を締結する | 4. 地方議会が制定した条例や国の法律に基づき、実際の行政事務を執行する |
|------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|
-
- 問6 地方自治体において、住民が「首長の解職（リコール）」を求める際の手続きとして正しいものはどれですか。必要な署名数と提出先の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、首長に直接請求する。 | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。 |
|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問7 ある統計資料において、1999年から2010年の間における市町村の減少割合（合併の進行度）を都道府県別に確認すると、人口規模が比較的小さい県ほど減少割合が高い傾向が見られます。この傾向の理由として、現代の日本が抱える課題を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 人口が少ない県は、合併によって国から支払われる地方交付税を廃止し、国からの補助金に頼らない経営に切り替えることを強制されたから。 | 2. 人口が多い県では、すでに明治時代や昭和時代にすべての合併を終えていたため、制度上の制限により新たな合併が禁止されていたから。 | 3. 人口が多い県では、市町村を合併させるよりも、さらに細かく分割して地域を管理する方が行政効率が良いと判断されたから。 | 4. 人口が少ない県ほど過疎化による財政基盤の弱体化が深刻であり、単独で自治体を維持するよりも合併による効率化の必要性が高かったから。 |
|---|---|--|---|
-
- 問8 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長などの「長」を選出する方法として、日本国憲法で定められているものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 地方議会の議員の中から互選される | 2. 都道府県知事が市町村長を任命する | 3. 住民による直接選挙で選出される | 4. 国会の指名に基づき内閣が任命する |
|---------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
-
- 問9 地方自治において、住民が自らの意思を地方公共団体の政治に直接反映させる仕組みがあります。このうち、一定数以上の有権者の署名を集めることで、その自治体のルールである条例の制定や改廃を求めることができる権利を何といいますか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 受益権 | 2. 直接請求権 | 3. 参政権 | 4. 請願権 |
|--------|----------|--------|--------|
-
- 問10 1999年に制定された、国と地方公共団体の役割分担を明確にし、地方の自主性を高めることを目的とした法律の名称として適切なものを選びなさい。 (2021年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|------------|----------|----------|
| 1. 市町村合併特例法 | 2. 地方分権一括法 | 3. 行政手続法 | 4. 地方自治法 |
|-------------|------------|----------|----------|
-
- 問11 地方公共団体の歳入において、製造業の集積などで税収が多い愛知県のような自治体と、自主財源が不足しがちな青森県のような自治体との間に生じる財政格差を是正するため、国が一定の基準で配分する資金を何といいますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|--------|
| 1. 地方交付税 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方債 | 4. 地方税 |
|----------|----------|--------|--------|
-
- 問12 住民が自らの意思で新しいルールを作ったり、不要な決まりを廃止したりすることを求める「条例の制定・改廃」の請求について、その手続きを正しく説明したものはどれか。 (2021年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。 | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。 | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、議会に対して請求する。 | 4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長（長）に対して請求する。 |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|
-
- 問13 日本の政治制度における内閣総理大臣の選出方法について述べた文として、正しいものを次のうちから1つ選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|
| 1. 都道府県知事の互選によって選ばれる。 | 2. 全有権者による直接選挙によって選ばれる。 | 3. 国会議員の中から国会の指名によって選ばれる。 | 4. 最高裁判所長官の指名によって選ばれる。 |
|-----------------------|-------------------------|---------------------------|------------------------|